

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策調整課	山下 公誉
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課、観光振興課	
事業群名	③ 九州各県等との連携による取組推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 35,153	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
連携先を佐賀県に限らず、九州地方知事会・九州地域戦略会議の枠組みを活用して、より広域的な連携を目指します。具体的には、移住推進や小さな拠点とネットワークコミュニティ構築に向けた担い手確保、空港連携の検討、高卒就職者の圏域内就職率の向上等を九州各県共同して行います。		i) 九州・山口が一体となった移住促進 ii) 佐賀県等との連携による地域活性化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 九州各県等との連携による取組については、九州地域戦略会議において策定された第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(令和2~6年度)により、九州・山口の各県と連携しながら、移住の促進をはじめ各種取組を進めているところである。 令和5年度の移住者数は18,415人と順調に増加しており、引き続き九州・山口各県と連携した取組を実施していく。 なお、令和4年度の実績値が15,244人であり、最終目標値の14,000人に到達していることに加え、各県の総合計画の改訂等が行われたことから、令和5年度に目標値の上方修正を行った。
	九州・山口地域の移住者数の増加	目標値①	11,600人	12,900人	15,200人	15,800人	15,800人(R6)	進捗状況	
	実績値②	8,755人(H30)	13,966人	15,244人	18,415人			順調	
	達成率②/①		120%	118%	121%				

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標	R6実績						
事業実施の根拠法令等			事業実施の根拠法令等			事業対象						
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	UIターン拡大事業費	28,439	13,779	19,133	●事業内容 市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、UIターンの拡大を図る取組を実施。 ●実施状況 都市部での移住相談会の開催や、移住希望者に対する就職・転職や住まいの支援など、UIターンの拡大を図る取組を実施した。 県外からの移住希望者	【活動指標】	6,000	3,855	64%	●事業の成果 「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携して事業を実施したところ、目標には届かなかったものの、過去最大の移住者数となった。 ●事業群の目標達成への寄与 移住希望者に対する丁寧な相談対応等により、移住者数の増加に寄与している。
				25,867	12,838	16,975		ながさき移住倶楽部 会員登録数(累計) (人)	7,500	4,420	58%	
				26,356	13,575	14,784		9,000				
			R4-6	—	—	—	【成果指標】	2,400	1,876	78%		
地域づくり推進課	—	—	—	移住者数(単年度) (人)	2,700	2,075	76%	3,000				

取組項目 i	2	地域活性化人材支援事業費	11,668	4,241	8,418	●事業内容 地域おこし協力隊の地域への定着促進を図るため、県内で活躍する協力隊（OB、OGを含む）や市町職員を対象に、隊員の受入や任期後の活動などに関する相談支援や研修会を実施。 ●実施状況 隊員・市町向け研修会を計4回開催。相談窓口の運営、アドバイザーの派遣など、隊員等への支援を実施したほか、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊の取組等を周知した。	【活動指標】 県による隊員・市町職員向け研修会等の開催（回）	3	4	133%	●事業の成果 隊員・市町向け研修会を計4回開催したほか、相談窓口の運営、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊に関する取組を周知することで、定住率の上昇を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 地域おこし協力隊が地域活性化の活動に取り組むことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。
			8,206	4,103	9,191			4	4	100%	
			9,429	4,879	9,338			6			
			R4-6	—	—			58	54	93%	
		地域づくり推進課	—	—	—	地域おこし協力隊員（OB、OGを含む）、隊員就任希望者、市町	【成果指標】 地域おこし協力隊の本県への定住率（%） ※総務省調査に基づく	60	57	95%	
						63					
取組項目 ii	3	広域周遊化誘客促進事業費（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業）	1,031	1,031	765	●事業内容 九州横断3県の協力関係をより一層深めるため、3県の周遊及び宿泊客の増加を目指した旅行商品造成や情報発信を実施。 ●実施状況 関東地区からの3県周遊ツアーの旅行商品に対する造成支援等を行うとともに、関東地区において、メディア関係者への旅行素材等の紹介、3県アンテナショップでのデジタルスタンプラリー、全国旅行誌への掲載（発行部数：13.5万部）等を実施した。	【活動指標】 3県周遊ツアーの造成（本）	1	3	300%	●事業の成果 コロナ禍以降、旅行ニーズの多様化が進んだことや、全国旅行支援後の観光需要の反動減などもあり、成果指標は未達成となった。 一方、メディア関係者への旅行素材等の紹介、全国旅行誌への観光情報の掲載やデジタルスタンプラリーの実施など3県連携プロモーションにより認知度の向上を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 関東地区における3県連携プロモーションを行うことで認知度を向上させ、誘客促進を図ることで、地域活性化に寄与している。
			1,080	1,080	766			1	1	100%	
			1,000	1,000	778			1			
			R3-8	—	—			400	342	85%	
		観光振興課	—	—	—	旅行会社等、一般観光客	【成果指標】 R4-R5 3県周遊ツアーによる送客人数（人）	400	8	2%	
					R6- 九州再来訪意向度（%）	93					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	九州・山口が一体となった移住促進	●実績の検証及び解決すべき課題 九州地域戦略会議の第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」（令和2～6年度）に基づき設置された「地域活づくりPT」の中で、九州・山口各県が一体となって移住の促進に努めている。令和5年度の九州・山口地域の移住者数は18,415人となっており、順調に増加している。	●課題解決に向けた方向性 引き続き九州・山口各県と連携し、移住の促進に努めていく。
ii	佐賀県等との連携による地域活性化	●実績の検証及び解決すべき課題 西九州新幹線の開業効果の持続化と波及・拡大を図るため、構築された関係者とのネットワークを活かしつつ、さらに九州エリアの魅力を高め、誘客・再訪につなげていく必要がある。3県周遊旅行商品の造成については、全国旅行支援後の観光需要の反動減などから送客数が伸びなかった。一方、プロモーション事業により認知度向上に努めることができたため、今後も旅行商品を造成しつつ、3県の魅力発信及び旅行商品のセールスを効果的に行い、誘客や周遊促進を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 3県に共通する観光素材をテーマにした周遊ツアーの造成や、首都圏での観光イベントの開催などによる魅力発信を行うなど、引き続き3県で連携して周遊促進を図っていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	UIターン拡大事業費	市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」において、引き続き、丁寧な相談対応やわかりやすい情報発信に努めていくとともに、市町との意見交換においても、相談窓口の充実による成功事例を紹介するなど、市町における移住相談体制の充実を働きかけていくこととした。	②④⑤	全国的な地方移住の流れがある中、移住希望者の傾向やニーズを捉えたうえで、「ながさき移住サポートセンター」、各市町、関係団体でその内容を共有し、情報発信、相談対応等のレベルアップに必要な事業・連携体制等について検討し実施していく。具体的には、都市部での対面の大規模相談会に加え、オンライン相談、転職個別相談など、相談者ニーズに応じた相談会の実施や、県移住支援WEBサイト「ながさき移住ナビ」の内容充実、市町支援で実施している情報発信への助言などへの注力、移住者増加に効果があった市町の優良事例の他の市町への紹介などを行っていく。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 i	○	2	地域活性化人材支援事業費	令和5年度までの取組を踏まえた新たな取組として、県内の地域おこし協力隊員が活動等について相互に相談ができる関係を構築する場として、地域別交流会を開催するほか、各市町が魅力的な募集案件を企画できるようワークショップを実施するなど、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OB、OGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。	②⑤⑥⑧	令和4年度から中間支援組織(協力隊OB、OG団体)との連携により地域おこし協力隊支援事業を実施し、定住率(総務省が公表)についても令和3年度と比較して3%の向上につながるなど、一定の成果があったものとする。 更なる定住者数の増加及び定住率の向上が求められており、県においては、広域的観点で研修会の実施や優良事例の横展開のための情報発信などを行っていく必要がある。そのため、引き続き中間支援組織(協力隊OB、OG団体)との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 ii	○	3	広域周遊化誘客促進事業費(九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業)	3県周遊コースに加え、2県周遊コースを設定することで送客数の増加を図るとともに、関東地区にて新たなPRイベントを実施し、情報発信を行う。	②	令和6年度の事業内容について効果測定及び分析したうえで、熊本県及び大分県と協議しながら、さらなる誘客促進の取組について継続して検討していく。	改善
			R3-8				
			観光振興課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点